

今治商工会議所 経営発達支援計画

事業評価書

平成29年3月

平成26年9月に施行された「商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者が、地域で経営を持続的に行うためのビジネスモデルの再構築を地域ぐるみで支援する体制を整えるために、「伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備」、「商工会議所を中核とした他支援機関等との連携を促進する」ことが謳われており、事業計画策定・実施支援を行うための事業を「経営発達支援事業」として位置付け、同事業を実施するために、各商工会議所が独自に小規模事業者支援のための経営発達支援計画を作成し、経済産業大臣が認定する制度が新設された。

当商工会議所では、平成28年4月に経済産業大臣の認定を受け、平成28年度は、管内小規模事業者及び創業予定者の伴走型支援を推進するために、支援体制の再構築を図ることに主眼を置き各種事業を実施した。その事業実績について評価を行う。

1. 評価の目的

経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

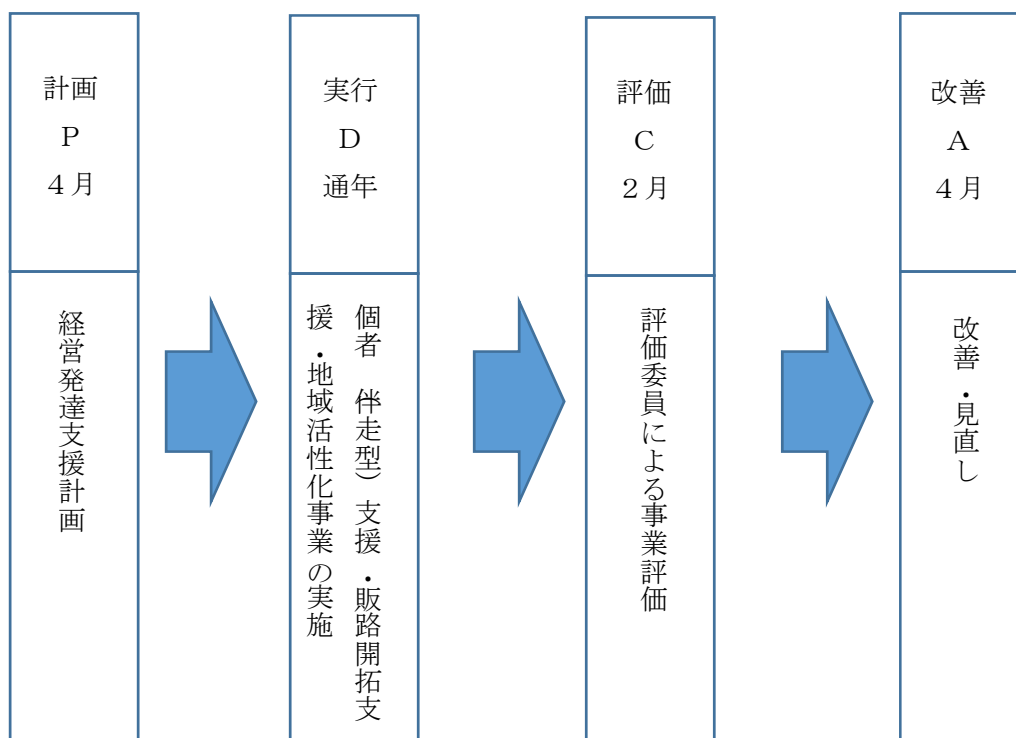
2. 評価の手法

経営発達支援計画に基づいて実施した各事業実績について、定量・定性的観点から評価する。

3. 評価の反映

事業評価委員の意見を基に改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

4. 事業評価および見直しに関するスケジュール



I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

地区内の経済動向、企業が持つ経営課題などを調査・分析することにより、経営発達に必要な支援策を検討するとともに、小規模事業者に必要な情報を提供した。

(1) 実施内容

1) 市内動向及び小規模事業者の現状把握と情報提供

今治商工会議所が行っている「中小企業景況調査」、「L O B O（早期景気観測）調査」を活用する。今回新たにアンケートスタイルの「小規模事業者の経営課題・販路開拓に関する支援ニーズ調査」を実施して、その内容を会員に限らず、小規模事業者へ対象を広げることにより、支援ニーズなど、きめ細かい調査内容とした。また、常時収集・分析を行い、小規模事業者に寄り添った支援を展開するための基礎情報とした。

【収集項目：業種動向、景況、資金繰り、経営課題、需要動向、支援ニーズ】

2) 小規模事業者の経営課題・販路開拓に関する支援ニーズ調査

期 間 平成28年10月25日～12月6日

調査対象 今治商工会議所管内の小規模事業者2, 148社

回答数 389社

委託先 (株)いよぎん地域経済研究センター

調査項目

- ①基本情報（売上高、販売・受注量、受注単価、販売先・受注先エリア）
- ②経営上の課題及び外部環境（経営課題、自社要因、外部要因）
- ③事業の見通し・今後の事業展開（自社の展望、今後の取り組み、販路開拓した製品・商品・サービス・技術、販路開拓エリア他）
- ④売上拡大や販路開拓に向けた取り組み（PR・認知度向上に関する活動、展示会・商談会への出展、マーケティング・市場調査、新商品・サービス開発、新分野・新市場への進出、新たなパートナーの発掘、ホームページ・各種情報サイトを活用した製品・サービスの販売・注文受付、顧客・販売・生産・在庫管理でのIT導入・活用）
- ⑤今後採用・育成したい人材
- ⑥各種支援策について

調査結果の活用

小規模事業者の経営課題や販路開拓のニーズを抽出することにより、どのような支援が必要かを判断する材料とする。

経営課題・・・事業所の状況に適した専門家の派遣。

販路開拓・・・百貨店、高質スーパー等のバイヤーとの商談会、テストマーケティングの設定。

3) 巡回による個別ヒアリング調査の実施と情報提供

管内を7地区に分け、職員17名が担当して、会員が抱える課題やニーズ等をヒアリングして、必要に応じて税務、金融、労働及び各種補助金等

の情報を提供した。

4) 小規模事業者への情報提供手段

地区内中小企業景況調査は、当所会報誌（約 3,600 部）、にて毎月公開し、情報提供を行っている。小規模事業者の経営課題・販路開拓に関する支援ニーズ調査は、調査結果報告書をホームページで公開して、小規模事業者が活用してもらうようにした。

※①中小企業景況調査（日商）

調査対象：管内の中小企業・小規模事業者 50 社
調査項目：売上・資金繰り・設備投資計画・経営課題など

※②中小企業景況調査（今治商工会議所）

調査対象：管内の中小企業・小規模事業者 230 社
調査項目：売上・資金繰り・受注残・取引条件など

※③LOBO（早期景気観測）調査（日商）

調査対象：管内の中小企業・小規模事業者 7 社
調査項目：売上・資金繰り・採算・経営課題など

※④小規模事業者ニーズ調査

調査対象：小規模事業者約 3,000 社程度
調査項目：経営課題・支援ニーズなど

（目標） 事業内容の○数字は事業内容の項目と連動

事業内容	28 年度目標	28 年度実績	備考
①中小企業景況調査 （日商）実施回数	4	4	
②中小企業景況調査 （今治商工会議所）実施回数	1 2	1 2	
③LOBO（早期景気観測） 調査回数	1 2	1 2	
④小規模事業者ニーズ 調査実施企業数	6 0 0	3 8 9	

（2）実施結果に関する検証及び平成 29 年度に向けた事業見直し内容

①小規模事業者の支援ニーズ調査により、支援を検討する情報収集はできている。今後これを活かして、個別ニーズに沿った支援策を効果的に提供する方法を検討する必要がある。

②販路開拓や新商品開発など革新的な事業活動への支援が重要ではあるが、管内の小規模事業者の販売先・受注先は 90%が今治市内であることから、ITの導入・活用による効率的な業務運営など、事業改善の支援にも注力する必要がある。

- ③建設・土木・造船業種は人材育成と効率化のための IT 導入、卸・小売の業種は販路拡大(商品改良等のブランディング含む)の要望が高く、当該支援に向けた建設・土木向けの人材育成(雇用管理含む)や IT 導入の専門家による情報リテラシー研修～相談窓口対応～専門家派遣の支援体制を作っていくことが必要である。

2. 経営状況の分析に関すること

今治商工会議所管内小規模事業者の経営の特徴を勘案し、中小企業診断士等の専門家による独自の経営分析及び相談指導を実施し、成果の出る支援体制の構築に努めた。

(1) 実施内容

1) 小規模事業者の選定・抽出

対象者となる小規模事業者を選定するため、必要であるが、現在、4,400の小規模事業者が管内に存在しており、現在は職員(17名)が訪問してニーズ調査・広報活動を行っているが、さらに効率を上げるため、以下のような方法を実施した。

- ① 無作為抽出法によるアンケートの実施(郵送による依頼型アンケート)
- ② 会報への告知(無料相談会等の実施)
- ③ 経営指導員の重点事業者の新規訪問
- ④ セミナー参加者からの抽出

2) 創業者フォローアップ支援事業相談会

毎月第1、第3金曜日に中小企業診断士による創業及び経営上の課題解決のための個別相談を実施し、経営状況を分析し適切なアドバイスを行った。

<相談内容>

①販路拡大のための相談	40件
②創業に関する相談	8件
③経営革新に関する相談	8件
④資金繰りに関するアドバイス	5件
⑤販売戦略に関する相談	4件
⑥新規事業立ち上げに関する相談	3件
⑦経営計画策定に関する相談	3件
⑧事業承継に関する相談	2件
⑨商品のブランド化に関する相談	2件
⑩ビジネスプラン策定に関する相談	2件
⑪第2創業に関する相談	1件

3) 経営力強化支援事業

毎月第4金曜日に小規模事業者の経営力を強化するために、中小企業診断士による個別相談会を実施した。

<相談内容>

①各種補助金（もの補助、持続化、創業）について	13件
②事業承継に関する相談	9件
③新規事業に関する相談	8件
④販路拡大に関する相談	6件
⑤資金繰り等の財務計画に関する相談	4件
⑥契約等商取引に関する相談	4件
⑦税務、金融、労働に関する相談	3件

4) 小規模事業者抽出・選定・セミナー等目標件数

目標値・年度	28年度目標	28年度実績	備考
創業フォローアップ支援事業相談件数	84	78	
経営力強化支援事業相談件数	60	47	
経営分析件数	50	83	
持続化、ものづくり補助金等申請支援件数	25	25	

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

中小企業診断士を中心とした専門家による個別相談を実施したが、相談者が偏っており、より多くの小規模事業者に相談を受けてもらうための、周知活動等が必要。また、相談内容は、販路開拓や各種補助金が多く経営分析や事業計画の相談が少なかった。平成29年度は、経営分析や事業計画策定による小規模事業者の経営発達を目指して、専門家や支援機関と連携した伴走型支援を進めたい。

3. 事業計画策定支援に関すること

(1) 実施内容

①持続化補助金対応セミナー、個別相談会

小規模事業者持続化補助金の公募が始まることに対応して、制度の説明や事業計画書の作成及び申請方法に関するセミナー、個別相談会を開催した。

日時 平成28年4月15日（金）

講師 中小企業診断士 玉井 裕司

愛媛県よろず支援拠点サブコーディネーター 飯尾 渉

出席者 セミナー 35名

個別相談会 9名

②事業計画作成支援セミナー

販路開拓や経営戦略の策定を中心に活動計画や戦略ドメインの作成の必要性を説明した。また、小規模事業者持続化補助金の申請には事業計画の策定が欠かせないことも説明した。

日 時 平成28年12月2日（金）

講 師 中小企業診断士 玉井 裕司

テーマ 経営計画作成による販路拡大

～小規模事業者持続化補助金の申請書作成のメリット～

出席者 24名

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

小規模事業者持続化補助金の申請書作成を切り口に、事業計画の必要性を指導したが、補助金獲得に主眼が置かれ、今後の事業計画をどのように策定するかの検討が不足していた。平成29年度は、小規模事業者の経営力向上のためには事業計画の策定が必要であることを指導し、1件でも多くの事業計画を策定できるよう、伴走型の経営指導を実施したい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 実施内容

①創業フォローアップ支援事業の実施

産業競争力強化法に基づき市町村と連携して地域の創業を促進させる施策が求められている中、今治市や地元金融機関等と連携して10の支援機関による「いまばり創業応援ネットワーク」を構築し、地域の総合力を結集して成果の上がる創業支援を実施している。その枠組みの中で、専門家である中小企業診断士を活用し個別相談会を行い、創業予備層を掘り起こした結果、35名の創業を創出した。

②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の実施

愛媛県内の支援機関同士が地域プラットフォーム（よろず支援拠点）を形成し、連携することで支援能力の向上に取り組み、総合的・先進的なアドバイスを行うワンストップ経営相談サービス事業を実施した。

③経営革新等認定支援機関としての高度な経営指導の実施

小規模事業者の経営分析や事業計画策定支援などの複雑な経営課題に対応するため、税務、金融、財務に関する専門的な知識や実務経験を有することで認定支援機関の認定を受けており、愛媛県経営革新計画の策定支援、中小企業経営力強化資金事業計画書策定支援、創業促進補助金事業計画書策定支援

を実施した。

④ミラサポ専門化派遣事業の実施

中小企業・小規模事業者の未来をサポートするミラサポ専門家派遣事業では、経営革新、販路拡大、生産管理等の高度な経営課題に対して、専門家を派遣し問題の解決を図った。

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

中小企業診断士による個別相談が中心であったが、実施日が限定されており、伴走型の支援を実施するには、経営指導員等の指導の能力を高めて、多くの小規模事業者の事業計画策定に関われるようにする必要がある。そのため内容の高度な経営指導員向けの研修会を実施したい。

5. 需要動向調査に関すること

(1) 実施内容

販路開拓のための需要動向調査

期 間 平成28年11月1日～平成29年2月28日

調査対象 (株)東急ハンズ、(株)松屋、(株)三越伊勢丹フードサービス、
(株)日本百貨店

委託先 (株)ゴールドボンド

支援企業 小規模事業者8社

調査項目

① バイヤー調査

東京で地域産品を販売する上で、4社を選定し、ヒアリングを実施。市場のトレンドや今治商品への印象を調査。

② 売り場調査

首都圏の売り場調査を実施。対象店舗は、新宿、渋谷、銀座等東京の中心部に店舗を構える百貨店、高質スーパー、専門店、ライフスタイルショップ等の地域産品の販路となる可能性の高い売り場。

③ 調査結果の活用

バイヤーの意見を参考にしながら、商品のブラッシュアップと新商品の開発につなげる。また、今後のテストマーケティングを実施する上で、消費者が何を求めているのかを知ることができた。

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

地産品プロデュース会社による事業者の商品の市場調査が終わり、今後においては卸・小売向けの販路拡大に向けて、更なる事業者の参集とバイヤーやデザイナー招集による具体的な商品改良等のブランディング支援と売り場

の確保や提供ができる体制構築が必要である。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 実施内容

①小規模事業者の情報収集と情報発信

商工会議所では、管内事業所の販路拡大を目的に、巡回訪問時に収集した商業・サービス業の店舗情報、新商品情報を商工会議所のホームページで公開し、問い合わせに対応して、店舗紹介や商品説明を行った。また、自社の新商品、新サービスの情報をメディアに広くアピールしたいと考えているが、マスコミへのアプローチが分からない小規模事業者には、プレスリリース支援サービス事業により、商工会議所が事業所に代わって、記者クラブ等を通じてマスコミに情報を提供し、広報活動を支援し、販路拡大につなげた。

②首都圏への販路拡大

首都圏で地域産品を販売する上で、影響力の大きい4社(株)東急ハンズ、(株)松屋、(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)日本百貨店)を選定し、バイヤーにヒアリングを実施し、市場のトレンドや今治の商品への印象を調査した。また、新宿、渋谷、銀座等、東京の中心部に店舗を構える百貨店、高質スーパー、専門店、ライフスタイルショップ等、地域産品の販路となる可能性の高い売り場の調査を行い、首都圏での販路拡大につながるデータを収集した。

③今治・尾道・松江・松山お土産スイーツ対決及び物産展への出店

10月9日(日)、10日(月)の2日間フジグラン松山において、松山、今治、因島、尾道、松江のご当地お土産スイーツ対決・特産品展が開催され、今治からアイシス(株)、パティスリークラーベの2店が参加した。お土産スイーツ対決には10の商品がエントリーし、グランプリにはアイシス(株)(今治市)の「ふうせんみかんゼリー」が選ばれた。また、特産品展には、22店舗が出店し、お土産スイーツを販売した。

項目	28年度目標	28年度実績	備考
①マスコミへの情報提供件数	6	3	
②連携による販路開拓企業数	12	9	
③お土産スイーツ対決・物産展参加企業数	8	2	

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

28年度は、首都圏での販路開拓を目標とした需要動向調査を実施し、地元産品の可能性を探ったが、百貨店や高質スーパーのバイヤーからは、厳しい意見も多く29年度に向けて、商品のブラッシュアップとコンセプトに基づい

た商品創りができるかどうかが問題となる。また、県内での販売会の出店も案内したが、参加する小規模事業者も少なく、自社店舗以外での販売体制をとることの難しさを改めて知らされた。これらのことを検討し、29年度は、専門家による商品のブラッシュアップと首都圏等でのテストマーケティングをサポートする体制づくりを進めたい。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

(1) 実施内容

近年、しまなみ海道のサイクリング等で今治市を訪れる観光客が増加している。また、今治タオルのブランド化による今治市の知名度が上がってきている。このような状況の下、地域資源等を活用した地域経済の活性化に資する事業を展開した。また、居住人口の減少が目立つ中心市街地の活性化についても、中心市街地再生協議会と連携して各種事業を実施した。

①出湯と溪谷の里「鈍川」観光集客力向上支援事業

<鈍川温泉地域の外部環境整備と足湯多目的広場の有効活用>

○鈍川温泉施設と多目的広場の美観整備【H28. 7. 4(月)～】

えひめ国体と連携し鈍川温泉各施設と足湯多目的広場に花のプランターを設置し国体への応援メッセージと添えて「花いっぱい運動」を展開

<各種イベントの開催>

○毎月第2土曜日「鈍川すっぴんマルシェ」の開催

○昭和レトロ展の開催(今治市玉川近代美術館との連携)【H28. 4. 29(金)】

○夏季限定足湯源泉平日運営【H28. 8. 1(月)～8. 31(水)】

※H28. 8. 17～9. 5温泉スタンドが更新工事により使用できなかったため、その代替施設として有効に活用

○第3回ツール・ド・玉川(今治地方観光協会)への協力【H28. 11. 19(土)・20(日)】

○第3回鈍川溪谷グルメマラソン(鈍川地区都市農村共生・対流協議会)への協力【H28. 11. 27(日)】

<鈍川温泉の情報発信>

○鈍川温泉活性化プロジェクト支援WEBサイトの活用

○鈍川温泉パンフレットの配布、マスコミ等への情報提供

○観光情報誌等へのPR掲載

○鈍川すっぴんマルシェ案内看板の制作設置

<県外・県内観光客数の状況>

	(平成26年度) 4/1～3/31	(平成27年度) 4/1～3/31	(平成28年度) 4/1～3/31
県外観光客	17,218	18,646	20,300
県内観光客	3,865	3,058	3,266
合 計	21,083	21,704	23,566

②「中心市街地の活性化」

＜今治中心市街地再生協議会との連携＞

今治中心市街地再生基本構想の実現に向け、今治市中心市街地再生基本計画事業採択審査を行い、日常的な賑わい創出や基本計画に掲げる目標への寄与度・実効性を鑑みて、事業遂行団体への採択を行った。

＜今治市街中商業活性化事業（まちチャレ（出店）・まちリノベ（商住分離））に対するインキュベーションマネージャーの設置＞

第2期中心市街地再生基本計画を推進するため、対象地域の空き店舗において新規に店舗を開店しようとする希望者に対して申請書策定の支援を行った。

＜愛媛大学社会供創学部・法文学部との連携＞

「愛大生と考える今治地域の未来2017」に参画し、愛媛大学社会供創学部・法文学部の教員と学生が実施した研究調査に対して、中心市街地や地場産業などの今治のまちの将来について議論した。

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

サイクリストを中心とした観光客の増加は、地域活性化の重要な要因ではあるが、そのことが小規模事業者の事業活動のプラスに働くかどうかは、疑問が残るところである。現状では、当地を訪れた観光客を取り込んで、消費につなげることが不十分であるように思われる。この現状の打開策は、観光客向けの商品やサービスの開発や観光客向けのおもてなし事業の実施が重要となってくる。29年度は、観光客等の行動パターンや需要動向にも目を向けながら事業を進めたい。また、出湯と溪谷の里「鈍川」観光集客力向上支援事業は、継続実施することで、観光客の増加を見たものの、小規模事業者の経営改善となるほどの成果は上げておらず、イベント内容の検討やPR方法の見直しが必要となってくる。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

(1) 実施内容

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

①中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

「よろず支援拠点」への取り組み

愛媛県内の支援拠点同士が地域プラットフォームを形成し、連携することで支援能力の向上に取り組み、中小企業者・小規模事業者に対して総合的・先進的なアドバイスをするワンストップ経営相談の充実を図った。

②中小企業庁「ミラサポ」専門家派遣事業の実施

中小企業庁の委託事業として中小企業・小規模事業者の未来をサポートする「ミラサポ」専門家派遣事業では、経営革新、販路拡大、生産管理等の高度な経営課題に対して、専門家を派遣し問題の解決を図った。

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

小規模事業者の各種経営課題に応じて、「よろず支援拠点」や「ミラサポ」の専門家派遣を活用しているが、商工会議所と連携した支援ノウハウ等の情報交換にはなっておらず、29年度に向けて、連携の在り方を検討する必要がある。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 実施内容

従来は、経営指導員が中小企業大学校の基礎Ⅰ、基礎Ⅱ研修や愛媛県商工会議所連合会の主催する経営指導員研修（一般コース、特別コース）を受講しているものの、それらで得た知識を支援現場で十分に活かされていなかった。

そこで、支援現場で役立つ知識を身に着けるため、中小企業診断士等の専門家を招いて内部研修を実施した。

【内部研修】

経営指導員等の経営支援業務能力の向上研修会の開催

日 時 平成28年8月30日（火）16：30～18：00

場 所 商工会議所 3階研修室

講 師 中小企業診断士 近本 裕也

参加者 10名

内 容 ①経営発達支援計画について
②経営戦略立案の必要性
③経営理念とは
④SWOT分析について

日 時 平成28年9月16日（金）16：30～18：00

場 所 商工会議所 2階特別会議室

- 講師 中小企業診断士 玉井 裕司
 参加者 11名
 内容 ①小規模事業者持続化補助金の申請書作成
 ②販路拡大等の取り組み事例
 ③経営戦略の策定
 ④戦略ドメインについて
- 日時 平成28年10月28日(金) 16:30~18:00
 場所 商工会議所 2階特別会議室
 講師 中小企業診断士 矢野 幸治
 参加者 11名
 内容 ①相談内容に対応する一般的な支援について
 ②決算書から見る企業の健康状態
 ③簡便な経営支援マニュアル
 ④事業支援ライフサイクルについて
- 日時 平成28年11月24日(木) 16:30~18:00
 場所 商工会議所 2階特別会議室
 講師 税理士 嶋村 和宏
 参加者 10名
 内容 ①財務諸表作成の流れについて
 ②企業会計原則
 ③キャッシュフロー計算書
 ④法人成りのメリット、デメリット
- 日時 平成28年12月16日(金) 16:30~18:00
 場所 商工会議所 2階特別会議室
 講師 中小企業診断士 玉井 裕司
 参加者 11名
 内容 ①決算書の見方
 ②貸借対照表で注意するポイント
 ③貸借対照表より資金繰りの状況を見る。
 ④損益計算書を読みこなす5つのステップ
- 日時 平成29年1月20日(金) 16:30~18:00
 場所 商工会議所 2階特別会議室
 講師 ㈱NINO代表取締役 二宮 敏
 参加者 11名
 内容 ①道後オンセナート2014のクリエイティブディレクション
 ②原木椎茸ブランディングプロジェクトのグラフィックデザイン
 ③くずはモールセールビジュアルのクリエイティブディレクション
 ④美容室のインテリアデザイン、家具コーディネート

【外部研修】

○経営指導員研修（一般コース）

日 時 平成28年7月14日（木）～15日（金）

場 所 東京第一ホテル松山

内 容 ①中小企業白書、小規模企業白書について
②中小企業への情報セキュリティ対策
③これからの地域づくりと企業経営のあり方

参加者 6名

○経営指導員等研修（特別コース）

＜経営発達・創業＞

日 時 平成28年10月4日（火）～5日（水）

場 所 松山商工会議所

内 容 ①中小企業者とどう向き合うか
②組織力強化への取り組み
③創業計画書作成のポイント

＜経営発達・財務＞

日 時 平成28年12月15日（木）～16日（金）

場 所 松山商工会議所

内 容 ①プレゼンテーション研修
②組織力強化への取り組み
③財務諸表から見る経営課題の発掘手法

（2）実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

中小企業診断士を中心とした研修を実施した。内容は、小規模事業者を支援するために必要な知識やノウハウ等を研修した。最近小規模事業者の関心が高まっている持続化補助金についても研修したが、小規模事業者の経営計画を指導した経験が少ない指導員、補助員も多く、専門家と一体となったOJT型の実地研修が求められる。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

（1）実施内容

＜委員会の開催＞

「第1回事業評価委員会」

日 時 平成29年2月17日

場 所 今治商工会議所 会議室

委 員 中小企業診断士 玉井 裕司、税理士 嶋村 和宏
議 題

- ①小規模事業者の経営実態及び支援ニーズ調査
- ②伴走型 小規模事業者支援推進事業における需要動向調査
- ③経営指導員等支援業務能力向上研修会
- ④創業及び販路拡大等のための個別相談会
- ⑤小規模事業者経営発達支援資金
- ⑥経営発達支援計画全般

(2) 実施結果に関する検証及び平成29年度に向けた事業見直し内容

中小企業診断士と税理士から28年度事業について指摘を受けたが、事業が完了してからの指摘であったため、次年度に向けての見直しのみとなってしまった。今後は、実施途中での評価委員会の開催も検討する必要がある。